

Contents

■ 11カ年連結財務サマリー **page 32**

■ 2006年度経営成績および
財政状態の報告・分析（連結） **page 34**

■ リスク要因と対応策 **page 37**

11カ年連結財務サマリー

株式会社榎本チエインおよび連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2006年度	2005年度	2004年度	2003年度
売上高	¥155,747	¥147,761	¥129,563	¥119,141
営業利益	16,008	13,830	10,448	7,951
税金等調整前当期純利益(損失)	17,635	12,609	8,598	6,537
当期純利益(損失)	8,541	6,607	4,449	3,385
1株当たり当期純利益(損失)(円、米ドル)	¥ 45.55	¥ 34.78	¥ 22.77	¥ 17.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円、米ドル)	-	-	-	-
金融費用:				
純額	¥ 951	¥ 909	¥ 1,161	¥ 1,363
総額: 受取利息	73	85	34	68
支払利息	1,024	994	1,195	1,431
設備投資額	10,894	7,489	3,698	3,506
減価償却費	5,948	5,509	5,504	6,083
流動資産合計	92,961	78,856	72,125	69,735
流動負債合計	58,106	56,337	53,801	48,395
有形固定資産合計	81,796	76,263	75,394	76,307
固定負債合計	68,465	60,918	49,850	56,758
資産合計	212,740	198,458	179,263	175,432
資本金	17,077	17,077	17,077	17,077
利益剰余金	51,279	44,509	39,344	36,199
資本合計	81,034	77,098	71,634	66,873
自己資本比率(%)	38.1	38.8	40.0	38.1
ROE(%)	10.8	8.9	6.4	5.3
D/Eレシオ	0.52	0.51	0.61	0.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 10,107	¥ 10,681	¥ 9,673	¥ 7,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,879)	(5,595)	(2,465)	9,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	(647)	(5,596)	(9,412)	(15,538)
現金及び現金同等物の期末残高	14,618	10,984	11,562	13,681
期末発行済株式総数 ² (千株)	187,492	187,541	187,613	188,544
従業員数(人)	5,114	4,675	4,765	4,709

1 連結財務サマリーは円貨で作成していますが、読者の便宜を図るため、2007年3月末の為替相場1米ドル = 118.09円で換算した米ドル金額を表示しています。

2 自己株式を除く。

単位:百万円(1株当たり情報を除く)							単位:千米ドル ¹
2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1998年度	1997年度	1996年度	2006年度
¥116,670	¥113,741	¥114,206	¥106,281	¥110,919	¥128,298	¥127,231	\$1,318,884
7,351	6,038	6,962	2,705	2,358	6,435	6,374	135,558
2,800	2,661	226	2,725	(1,018)	5,508	5,931	149,335
1,531	1,202	465	1,218	(1,715)	2,709	3,280	72,326
¥ 7.92	¥ 6.27	¥ 2.42	¥ 6.36	¥ (8.92)	¥ 14.08	¥ 17.04	\$ 0.386
-	-	-	-	-	-	-	-
¥ 1,636	¥ 1,585	¥ 1,666	¥ 1,577	¥ 1,163	¥ 1,172	¥ 1,073	\$ 8,053
103	223	284	162	263	323	385	618
1,739	1,808	1,950	1,739	1,426	1,495	1,458	8,671
2,942	16,194	10,251	32,487	5,157	15,050	5,680	92,252
6,736	5,611	4,321	4,444	4,620	4,790	4,783	50,368
83,074	90,750	93,984	83,143	72,541	81,622	80,929	787,205
52,062	58,125	65,374	50,080	47,256	62,224	58,349	492,048
80,416	85,381	82,179	76,352	48,249	48,837	38,331	692,658
67,638	77,676	74,066	67,474	27,397	18,710	21,847	579,770
183,260	201,555	208,877	184,468	137,691	147,668	145,268	1,801,507
17,077	17,077	17,077	17,077	17,077	17,077	17,075	144,610
33,975	33,500	33,480	34,020	31,943	35,260	33,791	434,236
60,307	62,674	66,463	63,750	61,673	64,989	63,516	686,205
32.9	31.1	31.8	34.6	44.8	44.0	43.7	
2.5	1.9	0.7	1.9	-	4.2	5.2	
1.08	1.22	1.18	1.16	0.73	0.64	0.62	
¥ 12,020	¥ 7,709	¥ 5,968	¥ 3,268	¥ 6,951	¥ 2,740	¥ 4,028	\$ 85,587
(3,014)	(10,718)	(10,834)	(28,755)	(4,527)	(4,475)	(4,663)	(49,784)
(14,216)	(4,243)	2,026	27,166	2,427	1,021	955	(5,479)
12,417	17,679	24,853	27,586	24,879	20,029	21,999	123,787
188,723	191,386	191,406	191,406	191,406	192,406	192,399	
4,871	4,916	5,237	5,440	5,368	5,720	5,789	

2006年度経営成績および財政状態の報告・分析(連結)

■ 外部事業環境

勢いはまだら模様ながら、国内外で概ね順調な景気拡大

日本のGDPは5年連続のプラス成長となりました。とりわけ当社グループに大きな影響を与える民間設備投資が、前期比7%増と高い伸びを示しました。さらに、顧客別売上構成比率の高い自動車産業が、円安と海外でのシェア向上を背景に輸出を増加させたことも、当社グループの追い風となりました。

一方米国では、特に期の後半において、景気拡大のペースが減速したものの、個人消費を中心に底堅さをみせました。また欧州ではドイツを中心に順調な景気拡大をみせたほか、中国を中心としたアジアが高い経済成長を維持しました。

■ 経営成績の分析

I. 全体の総括 — 2期連続の最高益

勢いにまだら模様こそあれ、拡大傾向を維持した世界経済の中にあつて、当社グループは、前期比5.4%の売上増、15.7%の営業利益増、29.3%の当期純利益増を達成、2期連続で最高益を更新しました。

II. 売上高 — グローバル化がさらに進展

売上高は1,557億47百万円と前期比79億85百万円(5.4%)の増加となりました。仕向け地別では、国内向けが3.4%増にとどまった半面、海外向けが8.9%増と大きな伸びをみせました。とくに市場開拓が課題であった欧州(24.2%増)とアジア・オセアニア(15.7%増)が大きく伸びたことが、当社グループが推進してきたグローバル・ベスト戦略の成果としてあげられます。ちなみに、売上全体に占める海外売上比率は37.4%に達し、前期比で1.2ポイント、5年前の2001年度比では7.4ポイント上昇しました。

なお、売上実績を計画比でみると、0.8%弱の未達となりましたが、これは主として、マテハン事業において一部プロジェクトの納期が翌期にずれ込んだためです。

III. 営業利益 — これまでの戦略成果による二桁増

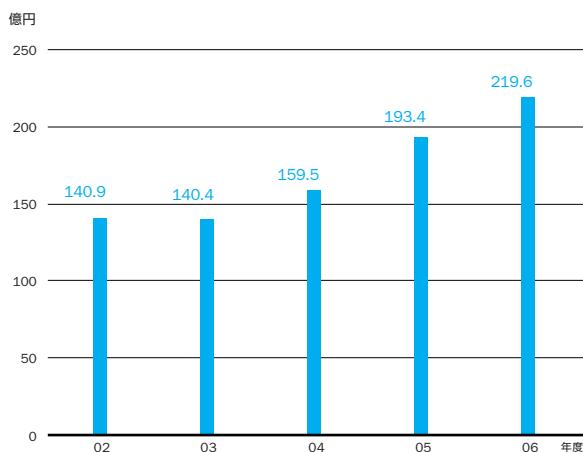
営業利益は160億8百万円と前期比21億78百万円(15.7%)の増加。売上以上の伸び率を達成しました。原材料費高騰(影響額約19億円)、北米におけるマテハン事業において、大型ハリケーンの影響による思わぬ据付工事コストの高騰(同約7億円)、という減益要因があったものの、これを計48億円の増益要因でカバーすることができました。この中には円安による利益押し上げ効果も含まれますが、その影響は比較的軽微で、業界シェアの高いチェーンを中心に価格転嫁を実行できたこと、チェーン、自動車部品を中心に世界シェアを拡大できたこと、さらには生産性向上によるコスト削減効果が現れたことなど、当社グループのこれまでの商品力向上、マーケティング強化、生産合理化などの戦略が実を結んだ結果であると言えます。

2006年度増減益分析

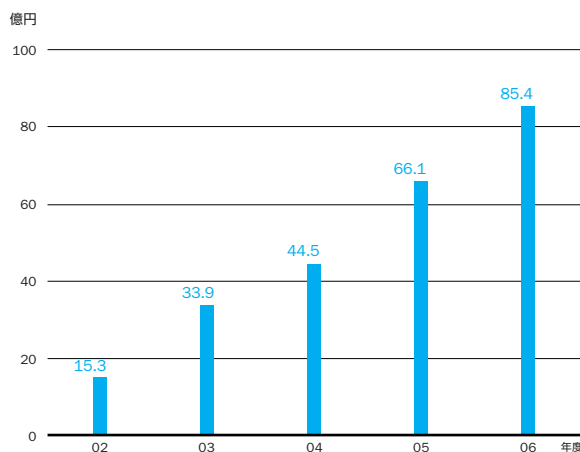
2006年度の対2005年度営業増益額約22億円

増益要因	
32億円	数量増、合理化、円安 (大半は数量増と合理化)
16億円	値上げ
減益要因	
-19億円	原材料費高騰
-7億円	マテハン(北米)据付工事コスト高騰によるもの(一過性)

EBITDA



当期純利益



IV. 当期純利益 — 金融収支の着実な改善

純金融収支(受取利息+受取配当金-支払利息)は△5億54百万円と、前期比88百万円改善しました。ちなみに過去5年間では61%の改善となっています。

なお、2006年度は特別利益として、投資有価証券売却益34億14百万円の計上がありました。これは、当社が保有していたツバキ・ナカシマ株に関して、その公開買い付けに当社が応じたことに伴う売却益です。これらの結果、当期純利益は、85億41百万円と前期比19億34百万円(29.3%)増の高い伸びを記録しました。

■ 事業種類別の経営成績分析

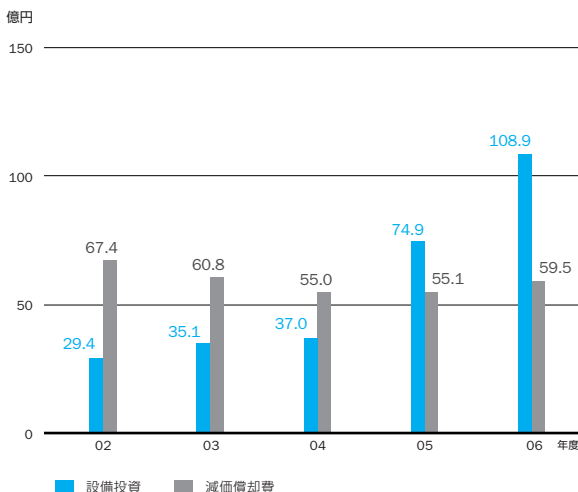
I. パワトラ事業部門 — 増収と収益性向上

売上高は1,245億50百万円と前期比108億94百万円(9.6%)増加しました。チェーン、自動車部品、精機の3事業ともにその売上を増加させています。

チェーン事業では、鉄鋼業界、工作機械業界向けが伸びを牽引しました。また新商品の新型RSローラチェーン「G7」が順調な滑り出しをみせています。自動車部品事業では、北米、国内ともに市場シェアの拡大で高い伸びをみせています。精機事業は、減速機の売上はほぼ横ばいでしたが、作動機、クラッチはともに好調でした。

なお当該セグメントの営業利益率は、既述してきた販売数量の増加に加え、コスト削減、円安などが寄与したことにより、2005年度の13.1%から13.9%へと上昇しました。

設備投資と減価償却費



II. マテハン事業部門 — 納期のすれ込みで減収減益

売上高は323億18百万円と、前期比31億66百万円(8.9%)減少しました。IT業界向けにハードディスク搬送設備が大幅に伸びた反面、すでに述べた納期の翌期へのすれ込み案件発生により、自動車業界向け塗装ライン搬送システムの売上が減少しました。また費用面では、これも既述のとおり、米国での案件において、大型ハリケーンの影響を受けて据付工事コストが高騰、これに売上の減少も加わって営業利益は前期比10.3%減少しましたが、営業利益率では5.8%と、前期比で0.1ポイントの微減にとどまりました。

■ 財政の分析

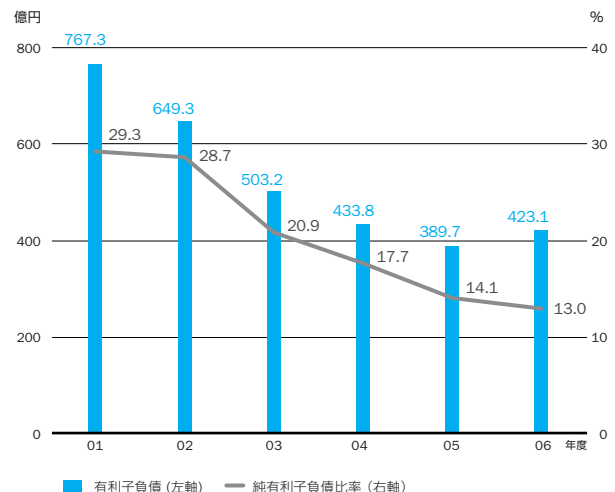
I. 資産

2006年度末の総資産は2,127億40百万円となり、前年度末比142億82百万円増加しました。これは流動資産の増加(141億5百万円)によるものが大部分です。なお、この流動資産増加の主要因としては、受取手形及び売掛金(89億68百万円増)と現金及び預金(37億1百万円増)の増加があげられます。これらはいずれも、売上や受注の増加に伴うものです。なお、固定資産の部では、自動車部品を中心とした増産への対応を主因として、有形固定資産が55億33百万円増加した反面、すでに述べたツバキ・ナカシマ株の売却を主因に投資有価証券が60億30百万円減少しています。

II. 負債と純資産

流動負債での主な増加項目としては、支払手形及び買掛金(増加額50億13百万円)があげられます。しかしこれは、資産の部で述べた受取手形及び売掛金の増加の見合いに相当するものであり、業容拡大に伴うものと言えます。

有利子負債推移



2001年度に比べ2005年度には、ほぼ半減した有利子負債ですが、2006年度において33億46百万円の増加に転じました。これは、攻めへの戦略シフトに伴いチェーン事業、自動車部品事業を中心に設備投資が増えたことによるものであり、純有利子負債比率は2005年度の14.1%から13.0%へとむしろ低下しています。

以上の結果2006年度末の純資産は861億68百万円と、前年度末比90億70百万円増加しました。

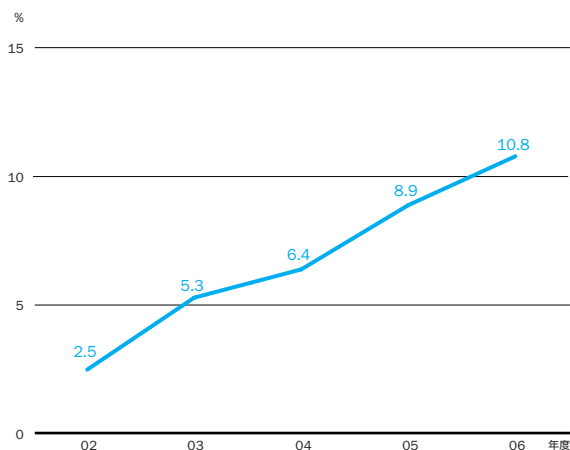
■ キャッシュ・フローの分析

営業キャッシュ・フローは101億7百万円のインフロー（前年度は106億81百万円のインフロー）となりました。税金等調整前当期純利益が176億35百万円、これに減価償却費（59億48百万円）、業容拡大に伴う仕入債務の増加（27億55百万円）が主な加算項目となりました。一方、減算項目の主なものは、売上債権の増加（72億28百万円）があげられます。

一方、投資キャッシュ・フローは、58億79百万円のアウトフロー（前年度は55億95百万円のアウトフロー）となりました。支出の主たるものは固定資産の取得による支出（102億69百万円）です。自動車部品を中心とした増産への対応により、同項目は2005年度（67億86百万円）より大きく増加しています。ただ一方で、2006年度は比較的大きな有価証券の売却による収入（38億61百万円）があったために、投資キャッシュ・フロー全体では、ほぼ2005年度並みのアウトフローとなりました。

財務キャッシュ・フローは、6億47百万円のアウトフロー（前年度は55億96百万円のアウトフロー）となっています。この2005年度から2006年度への大きな変化は、既に説明したとおり、攻めへの戦略シフトにより運転資金の需要が増加していることを反映しています。

ROE



リスク要因と対応策

注) 下記リスクは、当社グループを取り巻くリスクの一例であってすべてを網羅しているわけではありません。記載の対応策は、必ずしもリスクの軽減につながるとは限りません。

① 原材料の価格高騰のリスク

世界的な景気回復に伴い、原油等の値上がりが顕著になってきており、これに伴って当社グループ製品の原材料等の価格高騰が避けられない状況です。当社グループでは、昨年5月より製品価格の改定を実施し、また生産性向上により原価低減に努めてまいりましたが、価格高騰が長期化する場合にコストアップを吸収しきれず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害等のリスク

当社グループは国内・外の自動車メーカーにタイミングチェーン、テンション等のエンジン用部品を供給しておりますが、主力生産拠点である当社埼玉工場において万が一、天災、人災等が発生した場合、自動車メーカーに安定した製品の供給ができなくなる可能性があります。このリスクに対処するために、埼玉工場に代わり海外の複数生産拠点から供給するなどの対策を講じております。

③ 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、経済成長を続ける中国市場において、部品の調達や当社製品の販売等を拡大しております。しかし、中国における政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性があります。このような場合には、当社グループ製品の生産の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争のリスク

当社グループは受注競争が激しいマテハン事業において、低採算の受注を余儀なくされ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動のリスク

当社グループはグローバル展開を積極的に行っている中で、輸出代金の決済については、受注時、売上計上時、代金回収時に分散して為替予約を行うことにより、為替変動の影響を最小限に止める努力をしておりますが、短期的急激な通貨変動により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利変動の影響のリスク

当社グループは、運転、投融資資金を主として金融機関から借入金として調達しております。現在、有利子負債の削減等により、財務体質の強化を図ることを当社グループ挙げての課題としておりますが、今後について生産設備投資等により資金調達が必要になる局面も考えられ、金利水準の上昇による支払利息の増加が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。